

2025 年 6 月 26 日 全 10 頁

ESG スコアの成長率と企業パフォーマンス

「社会」に関する取組みの中長期的な継続と向上の重要性

金融調査部 研究員 中 澤

[要約]

- データが利用可能な日本の上場企業 400 社超を対象に、2000 年代以降の ESG スコアおよび環境・社会・ガバナンスピラスコアの長期的な推移を確認した。その上で、2020 年度から 2023 年度までの ESG および各ピラスコアの年平均成長率と、2020 年度から 2024 年度までの PBR、ROE、ROA の平均値との関連を重回帰分析で検証した。
- この 20 年余りで、日本企業の ESG スコアは大きく向上した。ESG の中でも社会ピラスコアの向上が際立っている。特に人権スコアや製品責任スコアの上昇幅が大きい。つまり、日本企業の ESG スコアの向上においては、人権や製品責任に関する取組みへの評価の向上が重要な役割を果たしたと考えられる。
- 分析の結果、社会ピラスコアの成長率は、PBR、ROE、ROA のいずれとも統計的に有意な正の関連を示した。これは、ESG の「社会」に関する企業の取組みが、資本市場からの評価や組織内部での肯定的な効果の創出につながっている可能性を示しているだけでなく、取組みの中長期的な継続と向上が重要であることを示唆している。

1. 企業の ESG に関する取組みとその効果

環境・社会・ガバナンス (ESG) 要因を投資判断に考慮する ESG 投資の拡大に伴い、企業による ESG 関連の取組みが、企業パフォーマンスにどのような効果をもたらすのかに対する関心が高まってきた。「企業による ESG 関連の取組み」とは、例えば環境をめぐっては温室効果ガス排出量の削減、社会については人権の尊重、ガバナンスの観点では株主の権利保護等が含まれる。企業パフォーマンスは多くの場合、株価純資産倍率 (PBR) のような市場評価を表す指標や、自己資本利益率 (ROE)、総資産利益率 (ROA) といった収益性を測る指標で捉えられる。

これまで、数多くの実証研究が、ESG 評価・データ提供機関による「ESG スコア」等を用いて企業パフォーマンスとの関連を検証し、両者の間に正の関連を見いだしてきた。Friede, Bush and Bassen (2015) は、「ESG 基準」(環境、社会、ガバナンス、サステナビリティ、人的資本) と、幅広く捉えられた「企業の財務パフォーマンス」(会計、オペレーション、成長、リスク、ポートフォリオ等) の関連を検証した約 2,200 件の既存研究の包括的なレビューを行い、おお

むね 9 割の研究において、両者の関連は負ではない（関連が確認されなかった、または正の関連が確認された）としている¹。量的研究の結果を統合して統一的な知見を明らかにする「メタ・アナリシス」の手法を用いた場合、このうち 6 割を超える研究で正の関連が示されたとしている。

より近年の実証研究を見ると、例えば、Irawan and Okimoto (2021) は、ESG スコアとトービンの q （企業価値を資本の再取得価格で割ったもので、企業の保有する資本に対する市場の評価を表す指標である。値が 1 より大きいと、市場が企業の持つ資本の価値を上回る企業評価を行っていることを意味する）の間に正の関連を確認し、この関連が ESG 投資に対する認知の拡大につれて強くなることを示している²。また、Jung and Yoo (2023) は、ESG スコアと ROA 等の間に正の関連を確認し、このような関連は、企業が置かれた競争環境が激しくなるほど弱まることを明らかにしている³。これらの実証研究は、ESG スコアと企業パフォーマンスの肯定的な関連を示しつつ、その関連のあり方は一様ではなく、投資家や企業を取り巻く環境によって異なる可能性があることを示唆していると考えられる。

本稿では、日本の上場企業を対象に、ESG スコアの「成長率」と企業パフォーマンスの関連を検証する。ESG スコアの成長率に注目する理由は、主に 2 つある。第一に、ESG に関する取組みは中長期的な視点から行われるべきものであるからである。よって、市場評価との関連では、投資家は一時点の水準よりも、中長期的な変化に注目している可能性があると考えられるのではないだろうか。第二に、ESG 投資や企業の取組みが先行した欧米諸国に比べ、日本では企業の取組みに向上の余地が大きいと思われるからである。このような状況下では、資本市場のステークホルダーは日本企業の ESG に関する取組みを見る上で、その水準よりも変化に反応しているのではないかと予想される。収益性との関連においても、ESG に関する取組みが効果を生じさせるまでには一定の時間の経過、つまり取組みの継続と向上が必要と考えられる。

日本企業の ESG スコアの成長率と市場評価の間に正の関連があるとすれば、日本の資本市場において企業の ESG に関する取組みの向上の度合いを重視する視点が育まれており、企業による自発的な取組みを促す市場環境が形成されつつあることを示唆する結果と捉えることができる。また、収益性と正の関連があれば、ESG に関する取組みが、ビジネス機会の獲得や、職場環境の整備に伴う従業員のウェルビーイングやエンゲージメント、生産性の向上等、その内部における肯定的な変化を生み出すものとなっていることを示唆する結果と受け止められる。反対に、市場評価や収益性と負の関連がある、または関連がないとすれば、ESG 評価における測定や方法論に課題がある可能性や、企業の ESG に関する取組みが表面的なもので、実質的な内容が伴っていない可能性が議論できると考えられる。

¹ Friede, Gunnar, Timo Busch, & Alexander Bassen, 2015, “ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies” *Journal of Sustainable Finance & Investment* 5 (4): 210-233.

² Irawan, Denny & Tatsuyoshi Okimoto, 2021, “How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment? (Revised)” *RIETI Discussion Paper Series* 21-E-033.

³ Jung, Ye Lim & Hyoung Sun Yoo (2023) “Environmental, social and governance activities and firm performance: Global evidence and the moderating effect of market competition,” *Corporate Social Responsibility and Environmental Management* 30(6): 2830-2839.

2. ESGスコアと企業パフォーマンス

(1) データと方法

本稿では、ロンドン証券取引所グループ（LSEG）が提供する ESG スコアを用いる⁴。LSEG の ESG スコアは、「環境ピラースコア」、「社会ピラースコア」、「ガバナンスピラースコア」の3つのピラー（柱）で構成される。各ピラースコアの下位には、さらに3から4つの「カテゴリスコア」がある。環境ピラースコアは「資源利用」、「排出量」、「イノベーション」、社会ピラースコアは「従業員」、「人権」、「地域社会」、「製品責任」、ガバナンスピラースコアは「経営陣」、「株主」、「企業の社会的責任（CSR）戦略」によって構成される（図表1）。

スコアリングには、総計 870 項目の ESG データが用いられる⁵。これらの ESG データは、企業のアニュアルレポート等の開示資料、非政府組織（NGO）のウェブサイトやメディアによる報道等から収集される⁶。スコアは0点から100点までの範囲を取り、スコアが高いほど、その企業の ESG に関する取組みが高く評価されることを示す。

図表1 LSEG の ESG スコアの構成



企業パフォーマンスの指標には、PBR、ROE、ROA を用いる。本稿では、ESG スコアおよび各ピラースコアの成長率と PBR、ROE、ROA の関連を記述統計で確認した上で、それぞれを被説明変数、ESG スコアおよび各ピラースコアの成長率を主な説明変数とする重回帰分析を行う。

分析期間は、ESG スコアが十分な数の日本企業で利用可能となる 2020 年度以降とする。PBR、ROE、ROA 等は、単年度の変動を均すため、2022 年度から 2024 年度までの 3 年間の平均値を用いる。ESG スコアおよび各ピラースコアの成長率については、企業パフォーマンスに対して時間

⁴ LSEG の ESG スコアには“ESG Score”と“ESG Controversies Score”（ESG 不祥事スコア）があり、これらを集約した“ESG Combined Score”（不祥事を考慮した ESG スコア）が最上位の ESG スコアとして提供されている。本稿では、企業の ESG に関する取組みに焦点を当てるため、“ESG Score”（本稿で「ESG スコア」と表記する場合はこれを指す）を用いる。

⁵ 例えば「従業員」カテゴリは「ダイバーシティ&インクルージョン」、「製品責任」カテゴリは「責任あるマーケティング」等の要素で構成されており、それぞれに評価項目が設定されている。

⁶ LSEG ウェブサイト（<https://www.lseg.com/ja/data-analytics/sustainable-finance/esg-scores>）を参照（最終アクセス：2025 年 5 月 28 日）。

的に先行するようにラグを取り、かつなるべく中長期的な変化を測定するため、2020 年度から 2023 年度までの年平均成長率（Compound Annual Growth Rate：CAGR）を用いる。

なお、重回帰分析においては、企業規模と業種を統制するため、直近の時価総額と、世界産業分類基準（GICS）による 11 のセクターを用いる。データはすべて、LSEG が提供する“LSEG Workspace”から収集した⁷。分析に用いる主な変数の基本統計量は図表 2 に示した。

図表 2 分析に用いる主な変数の基本統計量

分析に使用する主な変数	N	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
PBR（3年度平均値、倍）	595	2.0	2.5	1.2	0.2	33.0
ROE（3年度平均値、%）	555	9.6	9.3	8.9	-39.0	90.7
ROA（3年度平均値、%）	553	6.3	5.8	5.1	-10.9	39.0
ESGスコア（年平均成長率、%）	463	7.2	16.7	2.1	-17.0	129.0
環境ピラースコア（年平均成長率、%）	448	15.8	66.7	1.3	-100.0	730.9
社会ピラースコア（年平均成長率、%）	464	10.4	27.2	2.6	-17.7	261.2
ガバナンスピラースコア（年平均成長率、%）	464	7.2	21.2	1.7	-39.4	147.6

注：データ取得時点の結果である。PBR、ROE、ROA は会計年度 2022 年度から 2024 年度までの平均値。ESG スコア、環境・社会・ガバナンスピラースコアは会計年度 2020 年度から 2023 年度までの年平均成長率。統制変数の時価総額と業種は省略している。

出所：LSEG より大和総研作成

(2) 日本企業の ESG スコアおよび各ピラースコア

重回帰分析を行う前に、日本企業の ESG スコアおよび各ピラースコアと企業パフォーマンスとの関連について、記述統計を用いて確認する。まず、データが利用可能な 2002 年度から 2024 年度まで、日本企業の ESG スコアおよび各ピラースコアがどのように推移してきたのかを示したのが図表 3 である。これをみると、日本企業の ESG スコアの平均値は、2000 年代の半ば以降、大きく高まってきたことが分かる。2002 年度に 38 点であったのが、2019 年度以降は 50 点を超えて推移するようになった。ただし、環境・社会・ガバナンスピラースコアのそれぞれで、推移の過程は異なっていることが分かる。

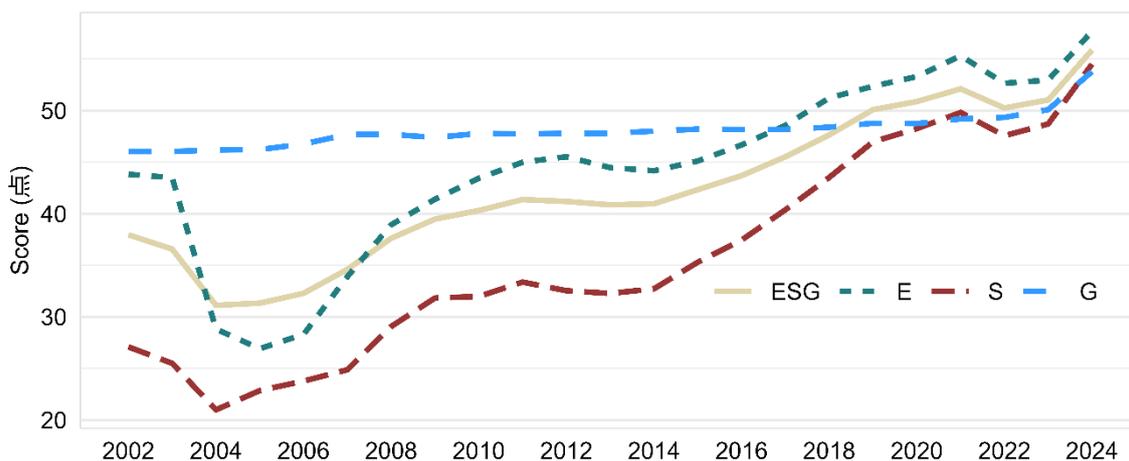
ガバナンスに関する日本企業の取組みは、2002 年度の時点で環境や社会に関する取組みに比べて高い評価を得ていた。ただし、この 20 年余り、ガバナンスピラースコアはほぼ横ばいである。環境ピラースコアは 2000 年代の半ば以降から 2010 年代の前半にかけて大きく評価を高め、近年では環境・社会・ガバナンスの各ピラーのうち最も高い評価を得ている。これらより、ESG スコアの成長率と企業パフォーマンスの関連を検証する上では、環境・社会・ガバナンスのそれぞれを独立したものとして捉える必要があると考えられる。

注目したいのは社会ピラースコアの推移である。社会ピラースコアは 2000 年代のほとんどの期間を通じて 20 点台と、絶対的な水準として低く、環境・ガバナンスピラースコアと比較して

⁷ 過去 5 年までのデータは週次で調整され、修正の遡及適用が行われる。そのため、本稿の分析結果はデータ収集時点のものであり、再現性が保証されないことには留意する必要がある。

も評価の低さが目立っていた。ESGに関連するさまざまな取組みの中でも、日本企業の社会に関する取組みへの評価は、長らく低かったことが分かる。それが、2010年代の半ば頃から急速に向上し始め、2020年代にはガバナンスピラスコアに匹敵する水準となった。特に近年、日本企業の社会に関する取組みへの評価が高まっていることが分かる。

図表3 会計年度別に見た日本企業の ESG スコアおよび各ピラスコアの平均値の推移

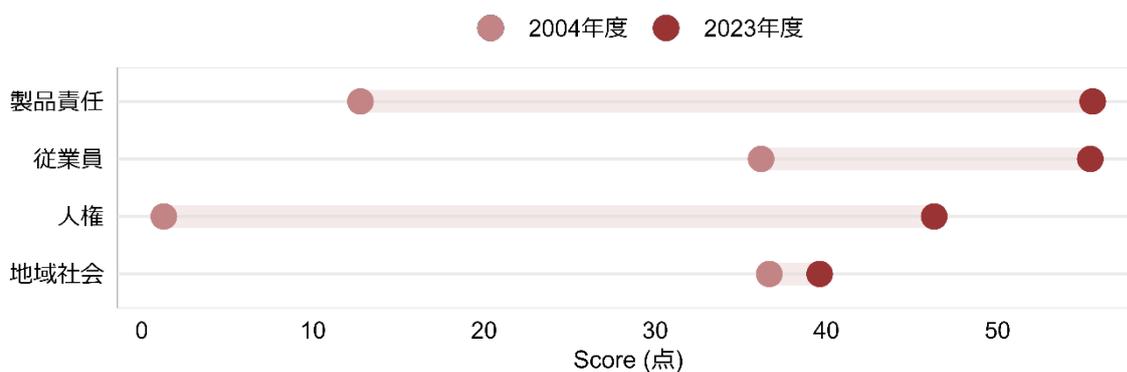


注：データ取得時点の結果である。企業数は会計年度によって異なる。

出所：LSEG より大和総研作成

社会ピラスコアを構成する下位のカテゴリースコア（「従業員」、「人権」、「地域社会」、「製品責任」）のそれぞれを見ると、とりわけ低い出発点から大きく改善したのは人権カテゴリである（図表4）。2004年度に、日本企業の人権スコアの平均値は1点であった。それが2023年度には47点となり、4つのカテゴリの中で最も大幅な上昇を見せた。また、製品責任カテゴリ（責任あるマーケティング等を含む）の改善幅も同じくらい大きい。したがって、この約20年間の日本企業による ESG に関する取組みの評価の向上においては、社会に関する取組み、特に人権と製品責任に関する取組みへの評価の向上が重要な役割を果たしてきたといえる。

図表4 2004年度と2023年度における社会ピラスコア構成カテゴリースコアとその変化幅



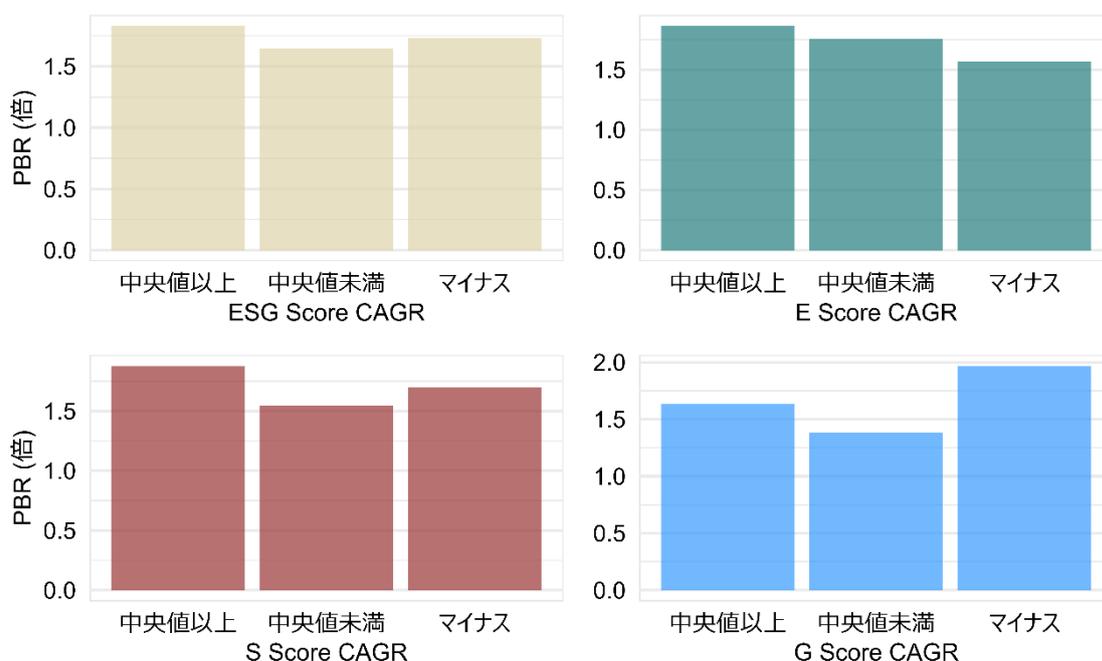
出所：LSEG より大和総研作成

(3) 日本企業の ESG スコアと企業パフォーマンス

次に、2020 年度から 2023 年度までの ESG スコアおよび各ピラースコアの年平均成長率を「中央値以上」、「0%以上、中央値未満」（以下、「中央値未満」）、「マイナス」の 3 つのカテゴリに分類し、各カテゴリに該当する企業群ごとに PBR の平均値を比較した（図表 5）。

これを見ると、環境ピラースコアについては、成長率が高いほど PBR も大きいという関連が読み取れる。ESG スコアと社会ピラースコアでは、成長率が中央値以上の企業群で PBR が最も大きい。しかし、成長率が中央値未満の企業群とマイナスの企業群を比較すると、後者の方が PBR の平均値が大きく、明確な関連が見いだせない。ガバナンスピラースコアについては、むしろ成長率がマイナスの企業群で PBR が最も大きく、両者に負の関連がある可能性が示唆される。

図表 5 ESG スコアおよび各ピラースコアの年平均成長率別に見た PBR の平均値

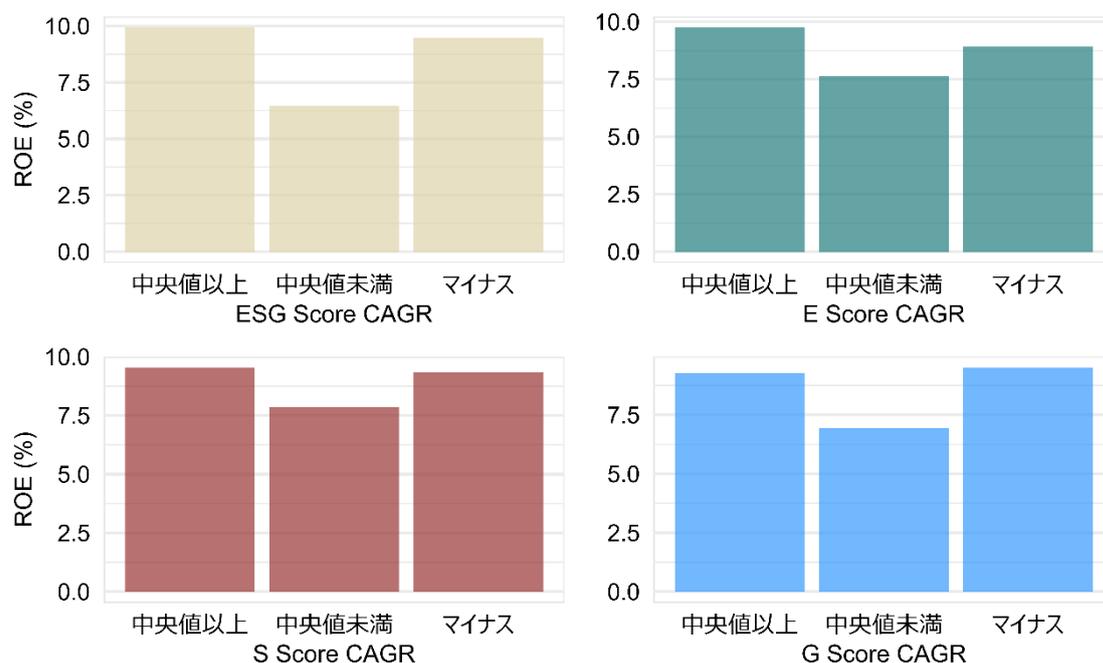


注：データ取得時点の結果である。「中央値未満」は「0%以上、中央値未満」を指す。

出所：LSEG より大和総研作成

ROE の平均値を比較すると、ESG スコア、環境ピラースコア、社会ピラースコアでは、成長率が中央値以上の企業群で ROE の平均値が最も高い（図表 6）。しかし、成長率が中央値未満の企業群とマイナスの企業群を比較すると、後者の方が ROE の平均値が高い。ガバナンスピラースコアについては、成長率が中央値以上の企業群と中央値未満の企業群を比較すると前者の方が ROE の平均値が高いものの、成長率がマイナスの企業群で ROE の平均値が最も高く、明確な関連が読み取れない。ROA については、ESG スコアおよび各ピラースコアのいずれにおいても、成長率が中央値以上の企業群で ROA が最も高い（図表 7）。一方で、中央値未満の企業群とマイナスの企業群を比較すると、後者の方が ROA の平均値は高く、関連は不明確である。

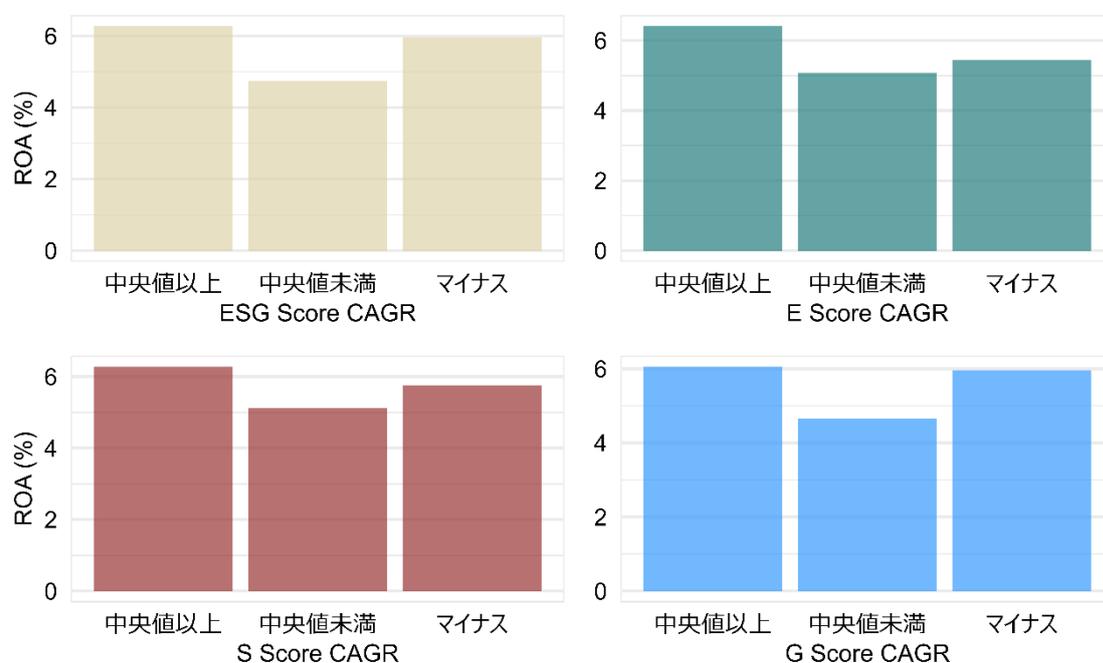
図表6 ESGスコアおよび各ピラースコアの年平均成長率別に見たROEの平均値



注：データ取得時点の結果である。「中央値未満」は「0%以上、中央値未満」を指す。

出所：LSEG より大和総研作成

図表7 ESGスコアおよび各ピラースコアの年平均成長率別に見たROAの平均値



注：データ取得時点の結果である。「中央値未満」は「0%以上、中央値未満」を指す。

出所：LSEG より大和総研作成

総合的に見て、ESGスコアおよび各ピラースコアと企業パフォーマンスの間に、明確な負の関

連があるとは考えられないものの、はっきりとした正の関連があるかどうか曖昧である。よって、時価総額や業種を統制した上で、ESG スコアおよび各ピラースコアと企業パフォーマンスの間にいかなる関連があるのかを検証するため、重回帰分析を行う。

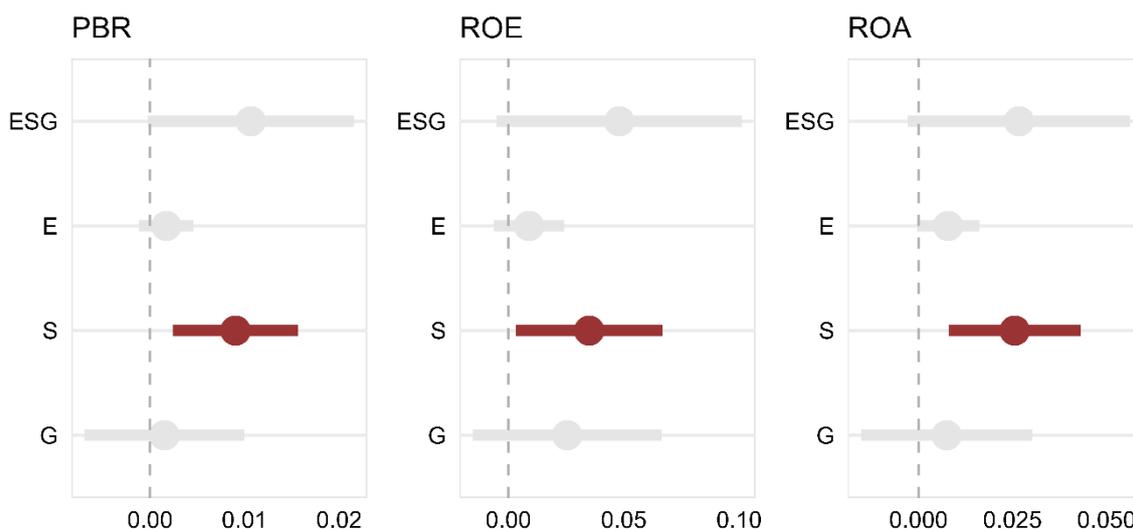
3. ESG スコアの成長率と企業パフォーマンスの関連

重回帰分析の主要な結果を示したのが図表 8 である。結果を簡潔に報告するため、被説明変数である PBR、ROE、ROA のそれぞれについて、主な説明変数である ESG スコアおよび各ピラースコアの回帰係数と信頼区間をまとめて示しているが、すべての変数を同時にモデルに投入しているのではなく、ESG スコア、環境ピラースコア、社会ピラースコア、ガバナンスピラースコアのそれぞれを個別のモデルで検証している⁸。

分析結果をみると、社会ピラースコアだけが PBR、ROE、ROA のすべてと統計的に有意な正の関連を持っていることが分かる。統計的に有意ではないが、ESG スコア、環境ピラースコア、ガバナンスピラースコアのいずれも、回帰係数は正の値を示している。よって、この分析結果は総じて、企業の ESG に関する取組みについての評価の向上と企業パフォーマンスとの間に正の関連があること、特に社会に関する取組みとの関連があることを示唆していると考えられる。

ただし、いずれも係数は非常に小さな値を取っている。したがって、この分析結果は、企業の ESG 評価の向上と企業パフォーマンスには正の関連があることを示すと同時に、その効果の実質的な大きさは限定的であることを示唆していると解釈できる。

図表 8 ESG スコアおよび各ピラースコアの回帰係数と信頼区間



注：データ取得時点の結果である。丸のプロットが回帰係数、エラーバーが信頼区間を示す。信頼区間を示すエラーバーが0の破線をまたいでいなければ、統計的に有意な結果である。この表では、統計的に有意でない場合は薄いグレーとしている。統制変数である時価総額と業種の報告は省略している。

出所：LSEG より大和総研作成

⁸ 詳細な分析結果は附表 1 に示した。

4. 中長期的な取組みの継続と向上の重要性

本稿では、ESG スコアおよび環境・社会・ガバナンスピラースコアの成長率に注目し、それらの長期的な推移を記述するとともに、企業パフォーマンスとの関連を検証した。2000 年代以降の日本企業の ESG スコアの向上においては、社会ピラースコアの向上が特に大きな役割を果たしたと考えられる。中でも人権スコアと製品責任スコアの上昇幅が大きかった。重回帰分析の結果、社会ピラースコアだけが PBR、ROE、ROA のいずれとも正の関連を示した。ESG スコアおよび環境・ガバナンスピラースコアは統計的に有意ではなかったものの正の関連を示しており、負の関連を示す根拠は本稿の分析からは見つからなかった。

日本企業の社会ピラースコアの長期的推移のうち、人権に関しては 2022 年の責任投資原則 (PRI) における社会問題と人権に関する協働スチュワードシップ・イニシアティブ “Advance” の開始等、「ビジネスと人権」をめぐる近年の重要な動向を反映していると考えられる⁹。これは、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンス (人権 DD) の実施等、日本企業の人権に関する取組みの拡大とも整合的である。分析結果は、機関投資家の人権に対する関心が高まり、企業の取組みも広がりつつある中で、取組みが資本市場からの評価や組織の内部における肯定的な効果の創出につながっている可能性を示すものと解釈できる。

製品責任に関しては、例えば「責任あるマーケティング」は、企業の ESG に関する取組みを消費の意思決定において重視する倫理的な消費者への訴求を通じて、収益性と直接的に関わりうるものである。また、中長期的な消費者との信頼関係の構築や、製品・サービスのブランド価値の向上につながることを期待される取組みである。これらの点が市場評価と関わっていると解釈できるかもしれない。

分析結果が示唆するのは、中長期的な取組みの継続と向上の重要性である。この点で、依然として日本企業の取り組むべき課題は多い。人権を例にとると、日本企業では人権方針の策定は進んでいても人権 DD の実施は遅れているといったように、取組みの内容によって状況が異なる。取組みの有無には、時価総額や業種による差も大きい¹⁰。責任あるマーケティングをめぐっては、日本では倫理的消費を実践する消費者層が十分に形成されていないという、消費者の意識や行動の課題もある¹¹。

本稿では、データ制約により分析期間が 2020 年度から 2024 年度までに限られたことなど、分析にさまざまな限界がある。今後も、日本企業の取組みが展開し、データの利用可能性が拡大するのに応じて検証を重ねていくことが重要である。そのような検証を支える ESG 評価の方法論の発展や、データの信頼性の向上が必要であると考えられる。

⁹ 中澤「[人権尊重における機関投資家の役割](#)」(大和総研レポート、2024 年 5 月 1 日)を参照。

¹⁰ 中澤「[『ビジネスと人権』をめぐる日本企業の対応](#)」(大和総研レポート、2024 年 2 月 14 日)を参照。

¹¹ 消費者庁「[『倫理的消費』調査研究会 取りまとめ～あなたの消費が世界の未来を変える～](#)」「倫理的消費」調査研究会 (2017 年 4 月 19 日)

附表1 ESGスコアの成長率と企業パフォーマンスについての重回帰分析の結果

説明変数	被説明変数			ROE			ROA		
	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値
ESGスコア成長率	0.011	0.006	0.055	0.048	0.027	0.077	0.027	0.015	0.076
時価総額	0.311	0.076	0.000	2.074	0.367	0.000	0.894	0.207	0.000
業種（参照カテゴリ：一般消費財・サービス）									
エネルギー・公益事業	-1.047	0.493	0.034	-1.035	2.393	0.666	-1.805	1.325	0.174
素材	-0.709	0.370	0.056	0.222	1.764	0.900	-0.350	0.977	0.720
資本財・サービス	-0.389	0.296	0.190	0.245	1.417	0.863	-0.979	0.789	0.215
生活必需品	0.109	0.384	0.777	-0.648	1.860	0.728	-0.378	1.038	0.716
ヘルスケア	0.759	0.418	0.070	-0.232	1.994	0.908	0.103	1.104	0.925
金融	-0.895	0.363	0.014	-2.154	1.744	0.217	-4.982	0.965	0.000
情報技術	0.969	0.360	0.007	2.794	1.727	0.106	3.228	0.962	0.001
コミュニケーション・サービス	0.201	0.459	0.662	0.763	2.185	0.727	1.225	1.210	0.312
不動産	0.328	0.474	0.489	5.690	2.700	0.036	-2.480	1.381	0.073
切片	-5.150	1.734	0.003	-37.840	8.363	0.000	-13.725	4.714	0.004
説明変数	被説明変数			ROE			ROA		
	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値
環境ピラースコア成長率	0.002	0.001	0.237	0.009	0.008	0.251	0.008	0.004	0.062
時価総額	0.305	0.078	0.000	2.097	0.379	0.000	0.930	0.210	0.000
業種（参照カテゴリ：一般消費財・サービス）									
エネルギー・公益事業	-1.001	0.493	0.043	-0.986	2.419	0.684	-1.692	1.316	0.199
素材	-0.608	0.370	0.101	0.491	1.784	0.783	-0.126	0.971	0.897
資本財・サービス	-0.351	0.303	0.247	0.219	1.465	0.881	-0.893	0.802	0.266
生活必需品	0.214	0.379	0.573	-0.383	1.855	0.837	-0.149	1.017	0.884
ヘルスケア	0.770	0.429	0.074	-0.283	2.067	0.891	0.157	1.125	0.889
金融	-0.960	0.374	0.011	-2.632	1.803	0.145	-5.253	0.981	0.000
情報技術	1.026	0.363	0.005	2.776	1.761	0.116	3.388	0.965	0.000
コミュニケーション・サービス	0.228	0.496	0.646	-0.225	2.387	0.925	0.161	1.299	0.902
不動産	0.245	0.483	0.612	6.403	2.818	0.024	-2.219	1.408	0.116
切片	-5.034	1.764	0.005	-38.233	8.601	0.000	-14.559	4.769	0.002
説明変数	被説明変数			ROE			ROA		
	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値
社会ピラースコア成長率	0.009	0.003	0.008	0.035	0.016	0.032	0.026	0.009	0.004
時価総額	0.319	0.076	0.000	2.098	0.366	0.000	0.929	0.206	0.000
業種（参照カテゴリ：一般消費財・サービス）									
エネルギー・公益事業	-0.989	0.490	0.044	-0.797	2.389	0.739	-1.593	1.317	0.227
素材	-0.654	0.368	0.076	0.399	1.758	0.821	-0.187	0.969	0.847
資本財・サービス	-0.340	0.294	0.249	0.422	1.410	0.765	-0.847	0.782	0.279
生活必需品	0.161	0.381	0.673	-0.477	1.851	0.797	-0.283	1.029	0.783
ヘルスケア	0.822	0.416	0.049	-0.015	1.989	0.994	0.282	1.096	0.797
金融	-0.851	0.361	0.019	-2.017	1.735	0.246	-4.881	0.957	0.000
情報技術	1.027	0.358	0.004	2.977	1.721	0.084	3.389	0.955	0.000
コミュニケーション・サービス	0.211	0.456	0.644	0.798	2.175	0.714	1.240	1.199	0.302
不動産	0.354	0.471	0.453	5.717	2.689	0.034	-2.436	1.369	0.076
切片	-5.410	1.723	0.002	-38.543	8.339	0.000	-14.711	4.678	0.002
説明変数	被説明変数			ROE			ROA		
	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値	回帰係数	標準誤差	p値
ガバナンスピラースコア成長率	0.002	0.004	0.723	0.025	0.021	0.221	0.007	0.012	0.519
時価総額	0.287	0.076	0.000	2.005	0.364	0.000	0.843	0.205	0.000
業種（参照カテゴリ：一般消費財・サービス）									
エネルギー・公益事業	-1.105	0.492	0.025	-1.298	2.385	0.587	-1.963	1.322	0.138
素材	-0.760	0.368	0.040	0.036	1.754	0.984	-0.480	0.972	0.622
資本財・サービス	-0.395	0.296	0.182	0.211	1.411	0.881	-1.009	0.786	0.200
生活必需品	0.133	0.384	0.729	-0.619	1.857	0.739	-0.370	1.038	0.722
ヘルスケア	0.731	0.419	0.081	-0.285	1.990	0.886	0.035	1.103	0.975
金融	-0.888	0.364	0.015	-2.067	1.743	0.236	-4.980	0.966	0.000
情報技術	0.930	0.359	0.010	2.675	1.719	0.120	3.134	0.959	0.001
コミュニケーション・サービス	0.211	0.460	0.646	0.867	2.185	0.692	1.250	1.211	0.302
不動産	0.295	0.474	0.535	5.604	2.698	0.038	-2.567	1.381	0.064
切片	-4.545	1.712	0.008	-36.114	8.256	0.000	-12.414	4.657	0.008

注：データ取得時点の結果である。業種のエネルギーと公益事業は統合して1つのカテゴリとしている。

出所：LSEG より大和総研作成